

2020年東京オリンピック開催に伴う千葉県への経済効果

◎ 東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い千葉県内で発生する直接・間接の関連需要合計は**852億円**となった。

－【千葉県への経済波及効果201億円】＋【東京都の施設整備に伴い千葉県内で発生する関連需要651億円】

● 東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い231億円の消費が発生する。この231億円の消費から誘発される千葉県への経済波及効果（県内での生産・サービス誘発額）は**201億円**と推計される。

－東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、運営費および選手・関係者・観戦客・家計の消費により、千葉県内で231億円の消費が発生する。

－この231億円は、「ゆめ半島千葉国体・千葉大会（247億円）」の需要増加額に匹敵し、東京都が試算した東京都を除く「その他地域」における需要増加額の9.0%を占める。

－千葉県では競技は実施されないが、東京都への近接性に加え、成田空港、アクアライン、TDR、多数の宿泊施設、大型商業施設といったインフラを有しているため、県内での消費拡大が期待できる。

－この231億円のなかには、①施設整備費、②他都県で発生する需要増加に伴う千葉県各産業の売上げ、③圏央道の前倒し整備による五輪期間中の参加者・観戦客支出の増加などは含まれていない。

－この他、圏央道（千葉県内区間）が東京オリンピック開催前までに前倒しで全面開通された場合、観光客の増加に伴う消費増の他、企業立地の促進や物流施設の集積なども見込まれる。

－東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う231億円の県内消費が発生することで、千葉県内の直接的な誘発額として136億円の生産・サービスが発生する。

－上記、生産・サービスの増加（136億円）により、更に第1次（39億円）、第2次（26億円）の生産・サービスが誘発される〔千葉県への経済波及効果：136億円＋39億円＋26億円＝201億円〕。

● 東京都での施設整備費（3,557億円）がもたらす経済波及効果は上記の千葉県への経済波及効果（201億円）には含まれていないが、千葉県事業者による建設受注（67億円）及び施設整備費の波及効果のうち千葉県で享受する生産・サービス額（584億円）として、**651億円**の経済効果が発生する。

◆ 東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う需要増加額

項目	【東京都試算】			【当社試算】 千葉県 需要増加額 （）内は「その他 地域」における千葉県 構成比（%）
	需要 増加額	うち 東京都	うち その他地域	
施設整備費	3,557	3,557	0	-
大会運営費	3,104	2,951	153	20（13.1）
参加者・観戦客支出	1,768	1,105	663	100（15.0）
家計消費支出	五輪グッズ購入	1,010	428	49（8.4）
	テレビ購入	1,276	540	62（8.4）
その他	1,524	1,088	436	-
合計	12,239	9,669	2,570	231（9.0）

出所：東京都試算は東京都スポーツ振興局（2012年6月）

千葉県需要増加額は東京都立候補ファイル、観光庁統計などから（株）ちばきん総合研究所が推計
大会運営費は舞浜地区でのホテル保証費、成田国際空港の広告スペース確保費用を推計
五輪グッズ、テレビ購入は東京都試算による全国の需要増加額を千葉県の人口割合で按分し推計
※「その他」は、国際映像制作・伝送費、企業マーケティング活動費など

・ 当社が試算した千葉県での需要増加額は231億円

※東京都が試算した東京都を除く「その他地域」の需要増加額の9.0%を占めている

[参考：県民経済計算による千葉県の名目生産額（2010年度）は全国の4.0%]

・ うち、千葉県における参加者・観戦客支出は100億円

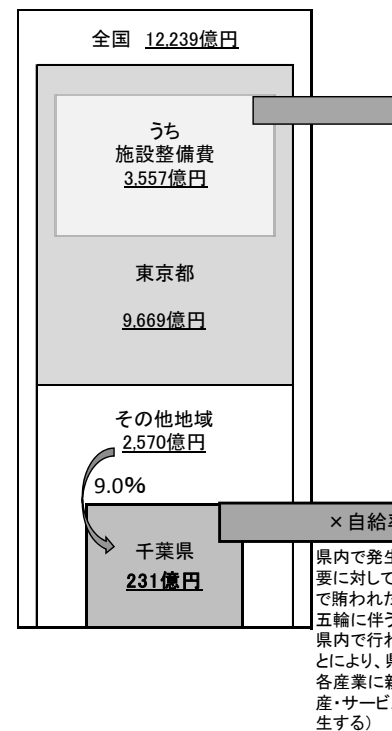
※東京都が試算した東京都を除く「その他地域」の当該支出分の15.0%を占めている

参考1：過去のイベント等における需要増加額、売上高、消費額との比較

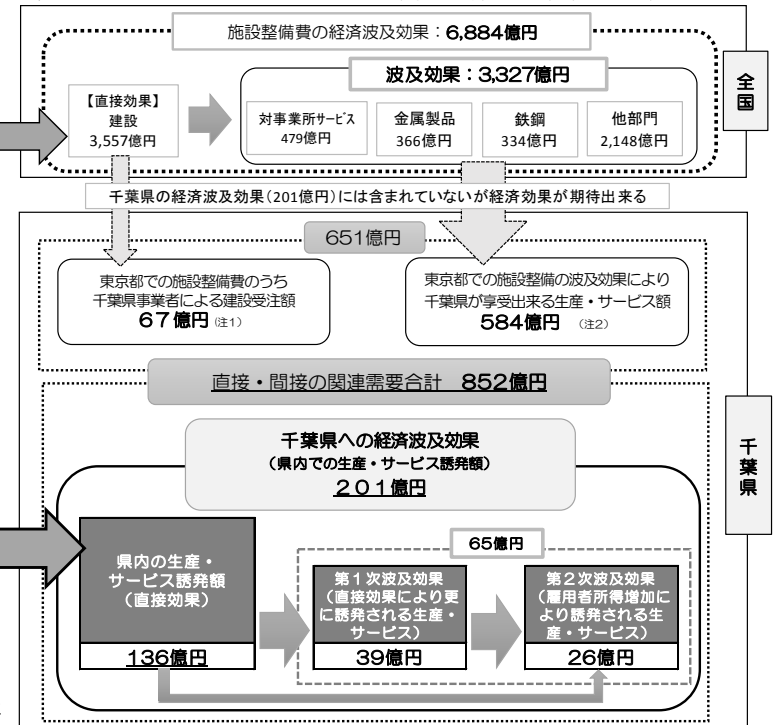
項目	金額	備考
2020年東京オリンピック （千葉県分）	231億円 （需要増加額）	うち施設整備はゼロ 大会運営費20億円 競技開催日数30日 （パラリンピックも含む）
2010年ゆめ半島千葉国体 ・千葉大会	247億円 （需要増加額）	うち施設整備費45億円 大会運営費76億円 施設整備費を除く需要増加額201億円
東京湾アクアライン料金 引き下げ社会実験（千葉県分）	167億円 （需要増加額）	観光消費129.4億円 設備投資37.2億円 09年8月～11年3月の 需要増加額
	101.5億円 （年間需要増加額）	10年4月～11年3月までの年間需要増加額
【下段は参考/ （株）ちばきん総合研究所が推計】	131億円 （年間需要増加額）	圏央道が全線開通した場合の年間需要増加額

出所：千葉県「ゆめ半島千葉国体・ゆめ半島千葉大会の経済波及効果」、東京湾アクアライン料金引き下げ
社会実験協議会「東京湾アクアライン料金引き下げ社会実験（平成21年8月～平成23年3月）報告書」
をもとに（株）ちばきん総合研究所が作成

【需要増加額】 大会組織委員会予算・観戦客・家計消費額



◆ 東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う千葉県の経済効果



注1：東京都での建設投資額を平成24年の首都圏（1都7県）における千葉県の受入・下請受注額（1.9%）で按分し推計
注2：全国の波及効果を平成17年産業連関表の首都圏における部門別の千葉県生産額で按分し推計
（例：鉄鋼59.1%、石油・石炭38.1%、金属製品19.0%、窯業・土石18.7%、運輸16.7%）

参考2：東京オリンピック開催に伴う千葉県への間接効果の整理

項目	金額	備考
事前キャンプ誘致	0.7億円	北京オリンピック時の実績から推計
道路整備前倒しに伴う五輪期間の参加者・観戦客支出増	7.0億円	圏央道整備の前倒し効果により、千葉県への訪問率が上昇すると想定
道路整備の前倒し（圏央道・大米JCT～松尾横芝IC）の残事業費	約1,100億円	圏央道（大米JCT～松尾横芝IC間）の残事業費 【※国土交通省関東地方整備局、NEXCO東日本へのヒアリングを基に（株）ちばきん総合研究所が推計】

● 厳密な定量化は困難であるが経済効果が期待できる項目

項目
道路整備の前倒し効果による企業立地の促進や物流施設の集積
他都県で発生する需要増加に伴い、千葉県各産業に発生する生産・サービス（東京都での施設整備に伴う需要増加を除く）
成田空港の容量拡大のもとオリンピック開催を契機とした訪日外国人の観光需要の増加
プレ大会時における宿泊客の受入れ